

～関係人口とのつながりの深化をはかるには？～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：関係人口に着目した人口減少対策の推進について～県南地域との関わりの深化を目指して～

研究代表者：総合政策学部 堀籠義裕

課題提案者：岩手県（県南広域振興局）

研究メンバー：山本卓美・石川恭也・舟坂優莉・市村壮志（岩手県）

技術キーワード：人口減少対策、移住定住、地域振興、関係人口

▼研究の概要（背景・目標）

県南広域振興局における関係人口創出事業では、特に管内市町の取組との連携や、他地域における先進事例の検討が不足している。

そこで本研究では、関係人口に着目したより効果的な人口減少対策を目指し、関係人口の取組に関する管内8市町のヒアリングと、他地域の先進事例（盛岡市「盛岡という星でプロジェクト」）のヒアリングを実施した。

▼研究の内容（方法・経過）

(1)管内8市町を対象とする調査（6月～9月）

関係人口に対する理解、関係人口把握のためのSNS等の利用状況、関係人口拡大に関する事業における課題などを主な調査項目とした。

(2)盛岡市を対象とする調査（10月）

「盛岡という星でプロジェクト」を始めた背景や、情報発信を含む関係人口把握に関する主な取組、ターゲット別のアプローチ等の工夫、事業の成果・課題と今後の見通しなどを主な調査項目とした。

▼研究の成果（結論・考察）

管内8市町を対象とする調査では、表1、表2のように、関係人口に対する理解度の違いや、それを背景とするSNS利活用などの施策展開に関して、市町間の状況の違いがみられた。

盛岡市の事例調査では、今後の県南8市町における関係人口の取組において、関係人口とのつながりの深化をはかるための方策に関するいくつかの重要な示唆を得ることができた（表3）。なお、盛岡市の事例は、若年層の流出の現実を「地元出身の若年層が大都市に一定数存在する」と捉え直し、彼らを主なターゲットとした関係人口の取組を実施している点も特徴的であった。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 本研究の成果は、2024年12月の中間報告と、2025年2月の最終報告の2回に分けて県南管内8市町に共有した。
- 県南広域振興局においては、本研究の成果をもとに令和7年度の関連事業の拡充が図られた。
- 調査にご協力いただいた管内市町の皆様および盛岡市の皆様に厚く御礼申し上げます。
- 主要参考文献 「盛岡という星でプロジェクト」WEBサイト <https://planetmorioka.jp/>（最終閲覧日2025/2/7）

表1 県南管内8市町における関係人口に対する理解の状況

理解が比較的進んでいるケース	<p>【人口規模が比較的大きい自治体】 関係人口の取組について、担当部署によるものだけではなく、他部署における関連施策も含めて広く捉えている。</p> <p>【人口規模が比較的小さい自治体】 担当部署において、移住者等の行政外部とも連携しながら関係人口の施策に取り組んでいる。</p>
理解が必ずしも十分でないケース	<p>【全庁的な理解が不十分な自治体】 担当部署では関係人口に関心を持っており、他の部署等が所管する関連施策の存在を認識しているものの、全庁的な理解が十分進んでおらず担当部署において取組が出来ていない。</p> <p>【他部署との連携が不十分な自治体】 担当部署では関係人口に関心を持ち取組も実施しているものの、他の部署の関連施策を十分把握できておらず、施策間の連携が十分なされていない。</p>

出典：筆者作成

表2 県南管内8市町における関係人口関連のSNS利活用の状況

理解が比較的進んでいるケース	<ul style="list-style-type: none">担当部署で独自の SNS アカウントを運用し、情報発信を行っている。自治体の公式 SNS アカウントの中で情報発信している。自治体・担当部署のいずれも SNS アカウントを持たないものの、移住者等が行政とは独自に個人のアカウントで情報発信している。
理解が必ずしも十分でないケース	<ul style="list-style-type: none">自治体の公式 SNS アカウントはあるものの、担当部署として情報発信は行っていない。自治体・担当部署のいずれも SNS アカウントを持たず、地域内の移住者等による情報発信の動向も十分把握できていない。

出典：筆者作成

表3 盛岡市の事例が県南8市町の関係人口の取組に与える示唆
—関係人口とのつながりの深化をはかるには？—

【SNSの利活用】 SNS プラットフォームは、関係人口の中でも地域に対する興味関心の「熱量」が比較的低い層に対して、より「熱量」を高めてもらうための情報発信ツールとして活用できる可能性がある。
【県外在住者を対象としたファンクラブ的な取組】 ある程度「熱量」が高まった関係人口に、地域に実際に出向いてもらうインセンティブとして、移住希望者向けの「広域ツアー」において「地域にまつわる場所に出向きながらポイントを集めてもらう」仕組みを取り入れられれば、「単独ではコンテンツ不足」の小規模市町も関心を持ってもらえる可能性が高まる。

出典：筆者作成